

NO消費税

2025.7
第407号

発行 消費税をなくす全国の会

〒114-0023 東京都北区滝野川3-3-1-201
TEL 03-3940-0401 FAX 03-3949-9885

●郵便振替 00130-2-16922 ●1部170円(送料共) *1999年1月18日 第3種郵便物認可
●ホームページ <http://no-shouhizei.com/> *2025年6月25日発行(毎月25日発行)



- 目次 ●
- 参院選で「消費税減税・廃止、インボイス廃止」の国会をつくろう… (1)
- 消費税減税 その財源は… (2)
- 東西南北(各地の取り組み) … (4)
- 暮らし、生業に役立つ経済教室②… (6)
- エッセー (医療の現場から、暮らしの声から—消費税減税を訴える) (8)
- みんなの声… (7)
- 「核兵器禁止条約」めぐる世界の流れと被爆国日本… (8)



署名宣伝行動の後で 富山なくす会の皆さん

いよいよ参議院選挙です。昨年の衆議院選挙に続いて参議院選挙で政権党を過半数割れにし、消費税減税・廃止、インボイス廃止の国会をつくるチャンスの選挙です。天井知らずの物価高、賃上げは物価高に追いつかず実質賃下げ、「何とかして欲しい」

参院選で「消費税減税・廃止、インボイス廃止」の国会をつくろう

の悲鳴が日本列島に沸き起り、「消費税を下げて、なくして欲しい」の声が大きく広がっています。この声に応え、消費税5%にすれば1世帯12万円の減税で食料品ゼロ税率の2倍の効果となります。1989年4月1日に消費税が3%で導入されて37年目の今ほど「消費税減税・廃止」の声が広がっているときはありません。

参議院選挙へ各野党が何らかの消費税減税を公約に掲げています。自民・公明の与党の「給付金」は消費税減税を求める国民世論を無視できなくなつたからです。「5%への減税・廃止」の財源は、「赤字国債」の発行ではなく、負担能力のある大企業、富裕層に自分の負担を求め、軍事費を削減することです。消費税が不公平な税金か、国民には消費税を押し付け、大企業や大金持ちには減税、災害でも減免のない税金であることを広く知らせ、要求が一致する政党・議員を増やし「消費税減税・廃止」「インボイス廃止」の実現へ政治を動かしましょう。消費税が導入された翌年の1990年6月29日に結成された「消費税をなくす会」の頑張り時です。ハンドマイク等で「消費税減税・廃止」「インボイス廃止」の声を広げましょう。各政党・候補者の消費税とその財源公約を有権者に知らせましょう。